

■相談体制の充実を！

内閣府の調査によれば「ひきこもり状態にある人」は、全国で約110万人と推計されています。学校での人間関係や就職活動のつまづき等、その要因は様々で、幅広い年齢層にわたり、長期化・高年齢化していることから、本人、家族が安心して、相談できる関係機関の周知と「背中を押す」誘導策が必要です。本市では、

ひきこもり：
就学や就労等の社会参加を避けて、原則として6か月以上にわたって家庭にとどまり続けている状態をさす。



2010年に「ひきこもり成年地域支援センター」(あいれふ3F)が開設され、本人や家族からの相談に「ひきこもり支援コーディネーター」が対応し、家庭訪問支援も行われています。毎年2,200件超の相談があることから、本年度より配置された**地域支援員を活用し支援機関との連携強化と「ひきこもりサポーター」の活動支援及び人材育成を要望しました。**

■相談機関の周知と誘導策の強化を！

ひきこもりは、外部から見えにくく、誰かに悩みを打ち明

け相談したくても、SOSを発すのを躊躇してしまう傾向があります。「ひきこもり成年地域支援センター」では、市政だよりやホームページ等を活用し周知広報を行い、20歳未満の子ども・若者に対しては、「子ども総合相談センター」が対応しています。本人や家族が相談機関とつながる仕掛けが必要です。**ひきこもりへの理解と相談機関の概要の周知を図るため、現在作成中のガイドブックを公共施設等をはじめ市民の目に留まるよう広く配布することを求めました。**

■高校中退者や若者支援の充実を！

内閣府調査によると、ひきこもり状態になった年齢は10歳代20歳代がいずれも43%を示し、そのきっかけの上位が不登校によると報告されています。市立中学校の卒業生のうち過去3年間の高校中退者は1,200人超、他の学校に編入したり就職したりする生徒も多くいますが、ひきこもり状態になっている生徒もおり、支援強化が求められます。中学校と高校の連携により、高校中退者は減少傾向にありますが、高止まり状態が続いています。「どこに相談したらよいかわからない」という最初の一步でつまづき、時間だけが過ぎていくことにならないよう、引き続き**中学校と高校の連携の継続と、ひきこもり成年地域支援センターや子ども総合相談センター等の相談機関の周知を強化するよう求めました。**

■核兵器禁止条約の締結を求める意見書 可決！

(9月定例会 9/24)

2017年7月、核兵器を全面的に違法とする核兵器禁止条約が、国連で採択されました。核兵器の開発、実験、製造、保有、さらには威嚇の禁止も盛り込まれ、核抑止力の考え方を明確に否定しています。



7/30 冷泉公園～JR南福岡駅

批准の手続きを終えたのち90日後に発効することになっています。日本は、唯一の戦争被爆国として、核廃絶の先頭に立ち、議論を主導する国として期待が寄せられています。米口のINF(中距離核戦力)全廃条約の失効、NPT(核不拡散条約)再検討会議の停滞、核兵器の近代化の動きなど、核兵器廃絶の動向が世界的に後退しています。日本は、米国の核の傘や核抑止力に依存するのではなく、核のない世界を目指す姿勢を積極的に発信し核兵器廃絶に向けた強いイニシアチブを発揮しなければなりません。

東奔西走 おちいし俊則 活動報告 2019年 7月～9月



奈多海岸清掃 (8月5日 奈多漁港)



奈多海岸清掃 (8月5日 奈多漁港)

博多祇園山笠 西流れ
(7月13日 呉服町～市役所)
昇き山笠七流れが、天神へ乗り入れる「集団山見せ」に初めて「台上がり」させていただきました。西流れの総務は、高校の大先輩、「オイサ、オイサ」の掛け声等、しっかり指導いただきました。



議会活動報告 (7月15日 JR福工大前駅)
石田まなみ議員(福津市)と共に、議会活動報告会を駅前で行いました。主に、2019年度福岡市の重要施策や6月議会で質問に立った「不登校児童生徒の支援や外国人労働者の労働環境改善」について報告しました。

- 所属委員会・協議会等
- ◆ 経済振興委員会 (経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局)
 - ◆ 少子・高齢化対策特別委員会
 - ◆ 九州大学移転・跡地対策協議会
 - ◆ 博多港地方港湾審議会
 - ◆ 福岡市水産業振興審議会



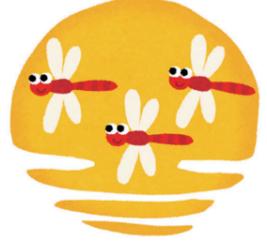
おちいし俊則事務所
〒811-0204
福岡市東区奈多1-10-12
TEL 092-606-4541
FAX 092-606-6878
http://www.ochiishi.jp/
e-mail/info@ochiishi.jp

2019年 秋号

おちいし俊則



福岡市議会議員【東区】



前年度の予算執行や各施策・事業の効果等を審議する決算特別委員会(10/2開会)は21日、2018年度の一般会計や特別会計、企業会計の決算関連議案24件を認定・可決して閉会しました。私は7日、「博多湾の海底ごみ問題並びにひきこもり状態にある人たちへの支援」について質疑に立ちました。また、9月定例会では、私が所属する福岡市民クラブが立案した「核兵器禁止条約を速やかに締結することを国会や政府に求める意見書」が、賛成多数で可決しました。

■みんなの博多湾をより豊かな里海に！

(10月決算特別委員会 10/2)

■漁場環境の改善を！

博多湾には、スズキやタコ、エビ、アサリ等が生息し、海藻が多く茂っている藻場はイカをはじめ様々な魚の産卵や生育の場となっています。湾内には大量の漂着ごみ・海底ごみが増えその多くはプラスチックやレジ袋などの生活ごみです。博多湾に注ぐ河川周辺から流れ込んだものが大半で、**回収作業の強化とともにごみそのものを減らすリデュースに積極的に取り組んでいく必要があります。**



「博多湾の環境に関しての市政アンケート調査」では、過半数の市民が、博多湾の環境悪化を憂慮し、環境保全への意識が高まっていることがわかります。博多湾は、東京湾や瀬戸内海等と比べると、平均水深は浅く閉鎖度が高いため、海水交換が行われにくい海域です。第10次福岡市水産業総合計画では、博多湾の漁場環境の改善を図り、生物が生まれ育つ「海のゆりかご」として、水産資源の回復につなげていくとしています。

多湾漁場クリーンアップ作戦」等の保全活動が継続中です。さらに、市民に海底ごみを身近な問題として捉えてもらうために、2018年度から、NPO「ふくおかFUN」との共働で、「FUKUOKAおさかなレンジャー」事業が始まりました。湾内の海底ごみの状況を映像化したポスターや動画等を制作した「見える化」の取り組みや環境団体との連携を進めています。さらに啓発素材を各学校の環境教育に活用したり、海と関わり深いマリネジヤの施設や釣具店に配布する等、市民の環境保全への関心をさらに高めるための取り組みを進めるべきと要望しました。

FUKUOKAおさかなレンジャー

NPO等 ノハウの融合 市

● 海底ごみの「見える化」

- ・ 水中調査・撮影
- ・ 啓発素材の作成
- ・ 作成した素材による広報・啓発

● 他団体との連携

- ・ 環境活動を行う他団体とのつながりを深める

成果

- 漁場環境保全
- 海底ごみ減少

市民意識の向上

■周辺自治体や地域住民との協力・連携強化を！

博多湾には、多々良川や御笠川、室見川等の二級河川をはじめ40の河川が流入しています。今年、大阪で開催されたG20サミットでは、「海洋ごみ汚染を2050年までにゼロにすることを目指す」とされました。河川流域圏の自治体と連携し、ポイ捨て禁止看板の設置や不法投棄パトロール等を強化するとともにマイバック・マイボトル持参はじめ消費者のライフスタイルの変革を促す啓発活動の充実強化を図るとの答弁をえましました。

■「FUKUOKAおさかなレンジャー」スタート！

能古島周辺等の主なアサリ漁場では、微生物を利用した底質改善事業や海底耕うん、また、各海域では、漁業者による「博